

第4次南房総市障害者計画・障害福祉計画（第8期）策定業務委託仕様書

1 業務名称

第4次南房総市障害者計画・障害福祉計画（第8期）策定業務委託

2 契約期間

契約締結の翌日から令和9年3月15日まで

3 業務の目的

本業務は、障害者基本法第11条第3項による障害者の施策に関する基本的な計画として、地域の特性に応じた施策を明らかにし、行政、医療機関、事業者、学校、家庭といった多様な主体の連携のもと、数値目標等を掲げ実践的な「障害者計画」及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項に基づき、国、県より示された施策方針等に沿った「障害福祉計画」を策定する。

また、計画の策定にあたっては、以下の事項に視点を置き業務を行うものとする。

- (1) 各年度における指定障害者サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量を見込み、計画の策定を行う。
- (2) 指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込み量の確保のための方策を明確化した計画の策定を行う。
- (3) 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項を明確化した計画の策定を行う。
- (4) その他障害福祉サービス、相談支援及び市の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項を明確化した計画の策定を行う。

4 計画期間

障害者計画 令和9年度から令和14年度 6年間

障害福祉計画 令和9年度から令和11年度 3年間

5 業務の内容

(1) アンケート調査の実施

＜調査対象者＞

- ① 身体障害者（児） 約320名（身体障害者手帳所持者65歳未満）
- ② 知的障害者（児） 約420名（療育手帳所持者全員）
- ③ 精神障害者 約580名（精神保健福祉手帳所持者等）
- ④ サービス提供事業者 約100社

＜設問設計と集計分析結果のとりまとめ＞

・ アンケート調査設問設計

サービスの質・量の充足感や情報提供、相談体制の満足度、障害者福祉サービスに関わる視点のほか、社会参加の視点を中心に障害者の生活実態やサービス利用上の問題点、今後の新たなサービスの利用意向等を明らかにできるよう設問設計を行う。

- ・ 調査票の作成 (約 1, 420 部)
- ・ 調査用封筒の作成 発信用 (角 2 : 約 1, 420 通)
返信用 (長 3 : 約 852 通) 回収率 60%
- ・ 調査票発送、回収作業 関連作業一式
- ・ 調査データ入力、自由回答の取りまとめ
- ・ 全体集計・分析
- ・ 年齢別クロス集計・分析
- ・ 障害の程度別クロス集計・分析
- ・ 障害の種類別クロス集計・分析
- ・ その他分析上必要な設問間のクロス集計・分析
- ・ 障害者関係施設、サービス提供事業者等に対する地域福祉環境整備水準の分析
- ・ 調査結果報告書の作成納品
電子データ(ワード・エクセル版、PDF 版) 及び紙資料一式

※ 郵送方法による配付・回収 (配付・回収に係る経費は委託費に含むものとする)

※ 対象者の抽出は市で実施 (宛名シールは委託費に含む)

※ 視覚障害者の調査方法には配慮すること。

(2) ヒアリング調査

- ・ ヒアリング調査票の作成
- ・ アンケート調査によりヒアリングの必要がある場合は、市と協議のうえ実施する
- ・ 庁内関連部署へのヒアリング調査
- ・ とりまとめ(施策課題抽出、ニーズの把握分析)

(3) 現状把握作業

- ・ 基礎資料、データの整理・分析
- ・ 障害保健福祉関連施策の実績評価
- ・ 統計的把握
- ・ 上位計画及び関連計画の動向把握
- ・ 障害者福祉施策の実態把握及び課題の抽出
- ・ 市の概要、社会経済的特性や地域内福祉資源等の把握
- ・ 障害者(児)の現況動向と特性の把握(障害種別人数の動向)
- ・ 障害福祉サービスの利用実績分析(障害種別・サービス別)

(4) サービス目標量の推計

- ・ 人口、障害者数、サービス事業量等の主要指標について、過去の傾向値や地域ニーズ等を勘案のうえ、統計的手法を駆使して推計を行う。
- ・ 訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等の数値目標について、県との調整に向けてサービス種類ごとの見込み量を設定する。

(5) パブリックコメントの実施

- ・ パブリックコメントの実施に伴う原稿・資料作成
- ・ パブリックコメントの結果の意見の整理・意思決定のための支援

(6) 計画の策定

- ・ 基本理念、基本方針及び本市の現状と課題を整理する。
- ・ 計画実現のための体制づくり。
- ・ 国県から示された基本方針に基づき、指定障害者福祉サービス、指定相談支援の種類ごとの費用の見込みについて、年度ごと、サービス種類ごとの見込み量の設定及びその見込み量確保のための方策、その他実施に必要な事項
- ・ 地域生活支援事業等の種類ごとの実施に関する事項
- ・ その他障害福祉サービス、相談支援、補装具費の支給及び地域生活支援事業の見込み量設定及びその確保のための方策、その他実施に必要な事項
- ・ 基礎資料・データ分析、アンケート調査、ヒアリング調査などの結果を総合的に勘案し国の計画策定に関する考えを踏まえ、計画骨子案及び計画全体素案を作成する。

(7) 打ち合わせ等

① 策定委員会（4回程度）

- ・ 策定委員会へオブザーバーとして出席
- ・ 委員会資料の作成
- ・ 議事録の作成

※ 本計画の担当が出席すること。

② 市担当との打ち合わせ(6回程度)

※ 本計画の担当が出席すること。

(8) 成果品

① 基礎調査報告

電子データ(ワード・エクセル版及びPDF版)及び紙資料一式

② 第4次南房総市障害者計画・障害福祉計画(第8期)

- ・ 計画書概要版印刷・製本 A4／12頁程度／2色中綴／400部
- ・ 計画書概要版は、音声コードを全頁に添付し、切り欠きを入れる。
- ・ 全成果品の電子データ(ワード・エクセル版及びPDF版)

※計画内容を分かりやすく周知することを目的に、グラフ作成やレイアウト編集を行いビジュアル的及びデザイン性の高い親しみやすい編集を行うこと。また、文字の大きさやルビ等に配慮し障害者に見やすいデザインを心掛けること。

(9) 関係法令等

業務の実施に当たっては、本仕様書のほか、関係法令、上位、関連計画等を参考に業務を実施するものとする。

- ・ 社会福祉法
- ・ 障害者基本法

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・ 児童福祉法
- ・ その他関係法令等
- ・ 現行関連計画

(10) 業務の遂行

- ・ 本業務を遂行するに当たっては、国県の基本指針に即して、南房総市の意図及び目的を十分理解したうえで必要かつ適切な人員配置をし、性格かつ丁寧に業務を遂行しなければならない。
- ・ 今後、新たに国や県から計画の策定等に関する指針等が示された場合は、当該指針等を踏まえた内容としなければならない。

(11) その他

入札金額は、納入代金の総額を記載すること。（納入代金の総額とは、調達品の代金、消費税及び地方消費税その他通常の取引において必要とされる諸経費を含む額とする。）

(12) その他

この仕様に定めのない事項について疑義が生じた場合は、双方協議のうえ決定する。